

森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業

様式集

令和5年7月

東京都下水道局

目 次

第 1.	様式集の位置づけ	1
第 2.	書類様式一覧	1
第 3.	記載要領	7
1.	共通事項	7
(1)	記載内容	7
(2)	書式等	7
2.	各書類	7
(1)	募集要項等に関する質問書等	7
(2)	参加表明及び参加資格審査に関する提出書類	7
(3)	事業提案書	7

第1. 様式集の位置づけ

本様式集は、東京都下水道局（以下「局」という。）が令和5年7月28日に公告した「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」（以下「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって事業者が提出する様式を定めたものであり、募集要項等と一体となるものである。本様式集における用語は、募集要項等における用語の定義に従う。

第2. 書類様式一覧

様式番号	様式名	添付書類	枚数	備考
（1）募集要項等に関する質問等				
1-1	募集要項に関する質問書		制限なし	Microsoft Excel
1-2	要求水準書に関する質問書		制限なし	Microsoft Excel
1-3	審査基準に関する質問書		制限なし	Microsoft Excel
1-4	基本協定書(案)及び事業契約(案)に関する質問書		制限なし	Microsoft Excel
1-5	様式集に関する質問書		制限なし	Microsoft Excel
1-6	補足資料提供依頼書兼誓約書		1枚	
（2）参加表明及び参加資格確認申請に関する書類				
2-1	参加表明書		1枚	
2-2	参加資格確認申請書	<ul style="list-style-type: none"> ・一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し ・特定建設業許可を証明する書類 ・会社概要（最新のもの、全企業） ・営業経歴書（最新3か年分、全企業） 	1枚	
2-3	誓約書		1枚	
2-4	企業グループ構成表	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・建設を行う企業の令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格受付票の写し ・維持管理・運営を行う企業の令和5・6年度東京都物品買入れ等競争入札参加資格受付票の写し 	制限なし	単独企業の応募の場合も提出。 企業の役割を示す。

様式番号	様式名	添付書類	枚数	備考
2-5	委任状		制限なし	構成企業(代表企業除く。)から代表企業への委任。構成企業ごとに作成する。 単独企業による応募の場合は不要。
2-6	●●建設共同企業体協定書		制限なし	設計・建設業務においてJVを結成する場合に作成する。
2-7	●●共同企業体協定書		制限なし	維持管理・運営業務においてJVを結成する場合に作成する。
2-8	導入実績調書	・募集要項「第3_2(2)イ(エ)」に示す導入実績を証明できる資料(コリンドスの写し等)	制限なし	
2-9	提出書類チェックリスト		1枚	
(3) 参加辞退様式				
3	参加辞退届		1枚	
(4) 事業提案書様式				
ア 事業提案書全般に関する書類				
I	事業提案書全般に関する書類		1枚	
I-1	事業提案書提出書		1枚	
I-2	特別目的会社における出資構成		1枚	SPCを設立する場合に作成する。
イ 事業提案概要書に関する書類				
II	事業提案概要書		A3・3枚まで	
ウ 総事業費に関する書類				
III	総事業費		1枚	
III-1	設計・建設費		2枚まで	Microsoft Excel 様式III-1-1から様式III-1-5と整合させる。

様式番号	様式名	添付書類	枚数	備考
Ⅲ-1-1	設計費内訳	・内訳明細書 ・算定計算根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-1 と整合させる。
Ⅲ-1-2	機械設備工事費内訳	・内訳明細書 ・算定計算根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-10 と整合させる。
Ⅲ-1-3	電気設備工事費内訳	・内訳明細書 ・算定計算根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-11 と整合させる。
Ⅲ-1-4	土木工事費内訳	・内訳明細書 ・算定計算根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-12 と整合させる。
Ⅲ-1-5	建築工事費内訳	・内訳明細書 ・算定計算根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-13 と整合させる。
Ⅲ-2	維持管理・運営費		2枚まで	Microsoft Excel 様式Ⅲ-2-1、様式Ⅲ-2-2 と整合させる。
Ⅲ-2-1	固定費内訳	・内容、算定根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-2、様式Ⅲ-2-1-1①、様式Ⅲ-2-1-2、様式Ⅳ-15 と整合させる。
Ⅲ-2-1-1 ①	ユーティリティ費内訳		2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-2-1、様式Ⅲ-2-1-1②、様式Ⅳ-16 と整合させる。
Ⅲ-2-1-1 ②	ユーティリティ費単価	・算定根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-2-1-1①と整合させる。
Ⅲ-2-1-2	保全管理費内訳	・内容、算定根拠	2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-2-1 と整合させる。

様式番号	様式名	添付書類	枚数	備考
Ⅲ-2-2	改築更新費内訳		2枚まで (添付資料を除く)	Microsoft Excel 様式Ⅲ-2、様式Ⅳ-17 と整合させる。
Ⅲ-3	副産物等買取費		2枚まで (添付資料を除く)	副産物等利活用を 提案する場合のみ Microsoft Excel 様式Ⅲ、様式Ⅳ-19 と整合させる。
エ 基礎審査に関する書類				
Ⅳ	基礎審査に係る事業提案書		1枚	
Ⅳ-1	基礎審査に係るチェックリスト		-	Microsoft Excel
Ⅳ-2	事業の基本方針		4枚まで	
Ⅳ-3	事業概要及びプロセス		4枚まで	
Ⅳ-4	局への電力供給	・計算書(消化ガス発電 電力量の算定根拠、電力 使用量の算定根拠)	4枚まで (添付資料を除く)	様式Ⅳ-16、様式Ⅴ- 1と整合させる。
Ⅳ-5	局への温水供給	・計算書(供給熱量の算 定根拠)	4枚まで (添付資料を除く)	様式Ⅴ-2と整合さ せる。
Ⅳ-6	温室効果ガス排出量の削減効果	・計算書(温室効果ガス 排出量、温室効果ガス 削減量等の算出根拠)	4枚まで (添付資料を除く)	様式Ⅳ-4、様式Ⅳ-16 様式Ⅴ-3と整合さ せる。
Ⅳ-7	配置予定技術者(設計・建設)		制限なし	様式Ⅳ-14と整合さ せる。
Ⅳ-8	配置予定技術者(維持管理・運営)		制限なし	様式Ⅳ-15と整合さ せる。
Ⅳ-9	配置計画		A3・8枚ま で	
Ⅳ-10	機械設備計画	・機械フロー ・物質収支計算書 ・熱収支計算書 ・容量計算書 ・機器リスト ・機器配置配管平断面図 等	10枚まで (添付資料 を除く)	副産物等利活用施 設を除く。 様式Ⅲ-1-2、様式Ⅳ- 16と整合させる。

様式番号	様式名	添付書類	枚数	備考
IV-11	電気設備計画	<ul style="list-style-type: none"> ・機器リスト（容量計算書） ・単線結線図 ・監視制御システム構成図 ・計装フロー 等	10枚まで （添付資料を除く）	副産物等利活用施設を除く。 様式Ⅲ-1-3 と整合させる。
IV-12	土木計画	<ul style="list-style-type: none"> ・場内整備図 ・更地化に関する土工計画 等	10枚まで （添付資料を除く）	副産物等利活用施設を除く。 様式Ⅲ-1-4 と整合させる。
IV-13	建築計画	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎図 ・施設立面図、平面図、断面図 ・建築設備計画図 等	10枚まで （添付資料を除く）	副産物等利活用施設を除く。 様式Ⅲ-1-5 と整合させる。
IV-14	設計・建設計画	<ul style="list-style-type: none"> ・工程表 ・施工ヤード等配置図 等	10枚まで （添付資料を除く）	
IV-15	維持管理・運営計画		10枚まで	
IV-16	ユーティリティ使用量 （維持管理・運営時）		2枚まで	様式Ⅲ-2-1-1①、様式Ⅳ-4、様式Ⅳ-6 と整合させる。
IV-17	改築更新の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎の改築更新計画、内訳 	2枚まで （添付資料を除く）	様式Ⅲ-2-2 と整合させる。
IV-18	環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・提案値に関する書類 	6枚まで （添付資料を除く）	
IV-19	副産物等利活用計画	<ul style="list-style-type: none"> ・実績及びカタログ等 	24枚まで	副産物等利活用を提案する場合のみ 様式Ⅲ-3 と整合させる。

様式番号	様式名	添付書類	枚数	備考
オ 本審査に関する書類				
(7) 定量評価に係る事業提案書				
V	本審査に係る事業提案書		1枚	
V-1	局への電力供給		1枚	様式IV-4と整合させる。(内訳はIV-4に示す)
V-2	局への温水供給		1枚	様式IV-5と整合させる。(内訳は様式IV-5に示す)
V-3	温室効果ガス排出量の削減効果		1枚	様式IV-6と整合させる。(内訳は様式IV-6に示す)
V-4	電力コストの縮減		1枚	様式Ⅲ、様式IV-4と整合させる。
(4) 定性評価に係る事業提案書				
V-5	設計・建設時に対する提案書	・提案に対する根拠資料	16枚まで	
V-6	維持管理・運営時に対する提案書	・提案に対する根拠資料	16枚まで	
V-7	その他の提案書	・提案に対する根拠資料	8枚まで	

※枚数等にサイズの記載がないものはA4サイズとする。A3サイズが混合する場合、A3サイズは2枚と数える。

第3. 記載要領

1. 共通事項

(1) 記載内容

- ア 提出書類は、募集要項、要求水準書、審査基準、本様式集に従って、明確かつ具体的に記載する。
- イ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記載する。
- ウ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入する。
- エ 提案書類に用いる言語は日本語、単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とする。
- オ 応募者番号は参加資格審査後、局より通知する。

(2) 書式等

- ア 各様式及び添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の書類様式一覧及び各様式に記載の指定に従う。
- イ 図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは、10ポイント以上とし、用紙は上下左右に20mm程度の余白を設定する。
- ウ ページ数に制限がある場合は、それを遵守する。
- エ 各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、右上に番号を振る。(例[1/3])
- オ 図表等は適宜使用して構わないが、規定の枚数に含める。
- カ 提出書類は様式ごとに仕切り、インデックスを入れて見出しを記載する。

2. 各書類

(1) 募集要項等に関する質問書等

前掲の書類様式一覧に示している様式(様式1-1~1-6)をA4版で作成し、募集要項「第3_5(1)補足資料の提供」及び「第3_5(2)募集要項等に関する質問の受付」に記載されている指示に従う。

(2) 参加表明及び参加資格審査に関する提出書類

前掲の書類様式一覧に記載している様式(様式2-1~様式2-9)をA4版で作成し、書類様式一覧の順番に並べ、様式に対応する添付書類をそれぞれ添付する。書類様式及び添付書類にはインデックスを付けて整理したパイプ式ファイルを作成し、募集要項「第3_5(4)参加資格確認申請書類等の提出」に定める部数を提出する。パイプ式ファイルには表紙及び背表紙に「参加資格確認申請書」と明記し、事業名及び申請者(代表企業)名を記載する。

(3) 事業提案書

事業提案書を作成するにあたっては、次の事項に従う。

- ア 各様式に示す所定の枚数に対し、以下の順番で一式とし、パイプ式ファイル A4 縦左 2

穴綴じとして提出する。なお、パイプ式ファイルは複数冊となっても良い。

「事業提案書全般に関する書類（様式Ⅰ）」

「事業提案概要書に関する書類（様式Ⅱ）」

「総事業費に関する書類（様式Ⅲ）」

「基礎審査に関する書類（様式Ⅳ）」

「本審査に関する書類（様式Ⅴ）」

各ページの下中央に通し番号をふり、局から送付された参加資格審査結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入する。

各様式に図面等の A3 サイズの書類を添付する際は、Z 折として A4 サイズとなるようにする。

- イ 提出部数については、募集要項「第 3_5(6) 表 1 提出書類」に定める部数を提出する。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしない。
- ウ 事業提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。
- エ 各様式の記入事項について、様式間の不整合がないよう注意する。
- オ 局に提出する事業提案書については電子データを CD-R 又は DVD-R に保存し提出する。事業提案書については Microsoft Word（Windows 版）を使用する。ただし、書類様式一覧の備考欄に「Microsoft Excel」の記載のある様式については Microsoft Excel（Windows 版）を使用し、セル内には数式を残す。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R 又は DVD-R に保存する。
- カ 事業提案書の作成に当たって、他の応募者に内容等を教えることや、他の応募者の事業提案について問い合わせを行った場合には、提案書の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

募集要項に関する質問書

「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する募集要項について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	1	第1					募集要項の位置づけ	「1頁 第1」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が 4 個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。
- ・ 提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口を示したアドレス宛に送信する。
- ・ ファイル形式は Microsoft Excel とする。
- ・ 質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

要求水準書に関する質問書

「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	1	第1	1	(3)			事業場所	「1頁 第1 1(3)」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

- ・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・質問が4個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。
- ・提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口を示したアドレス宛に送信する。
- ・ファイル形式は Microsoft Excel とする。
- ・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

(様式 1-3)

令和 5年 月 日

審査基準に関する質問書

「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する審査基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	1	第1					総則	「1頁 第1」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が 4 個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。
- ・ 提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口を示したアドレス宛に送信する。
- ・ ファイル形式は Microsoft Excel とする。
- ・ 質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

(様式 1-4)

令和 5年 月 日

基本協定書（案）及び事業契約（案）に関する質問書

「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する基本協定書（案）及び事業契約（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	資料名	条	項	号	目	項目名	質問事項
例	基本協定書（案）	1	2			総則	「基本協定書(案) 第1条 2項」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1							
2							
3							
4							

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が 4 個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。
- ・ 提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口を示したアドレス宛に送信する。
- ・ ファイル形式は Microsoft Excel とする。
- ・ 質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

(様式 1-5)

令和 5年 月 日

様式集に関する質問書

「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
メールアドレス	

No	頁	章	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問事項
例	1	第1					様式集の位置づけについて	「1頁 第1」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。
1								
2								
3								
4								

※記入上の注意

- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。
- ・ 質問が 4 個を超える場合は、適宜行を追加する。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。
- ・ 提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口を示したアドレス宛に送信する。
- ・ ファイル形式は Microsoft Excel とする。
- ・ 質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられた場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

(様式 1-6)

令和 5 年 月 日

東京都下水道局長殿

所 在 地

社 名

役職 代表者氏名

印

補足資料提供依頼書兼誓約書

「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」の参加を行うにあたり、事業提案書を作成するため、補足資料の受取を希望します。

なお、補足資料の取扱いに当たっては、次の事項を遵守することを誓約します。

第 1 条 (利用の目的)

- 1 当社は、本目的のためにのみ補足資料を受取るものであり、本目的以外のために本補足資料を利用しません。
- 2 当社は、補足資料に関し東京都下水道局（以下「局」という）から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、局はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第 2 条 (秘密の保持)

当社は、局から提供を受けた補足資料を秘密として保持するものとします。

第 3 条 (善管注意義務)

当社は、局から提供を受けた補足資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第 4 条 (期間)

本書に基づき当社が負う義務は、本事業にかかる優先交渉権者決定後であっても、存続するものとします。

第5条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより局に生じた損害を賠償することを約束します。

第6条（資料の破棄）

局から提供を受けた補足資料は、本目的のために遂行する業務が終了した時点で、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

E-mail

(様式 2-1)

令和 5 年 月 日

参加表明書

東京都下水道局長殿

代表企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

印

令和 5 年 7 月 28 日付けで公告された「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」の応募に参加します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

E-mail

(様式 2-2)

参加資格確認申請書

令和 5年 月 日

東京都下水道局長殿

申請者

代表企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

構成企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

構成企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

令和 5年 7月 28日付で公告された「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に係る参加資格について指定の書類を添えて申請します。

なお、この事業に係る募集要項に定める参加資格を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ありません。

(1) 本施設の設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録

一級建築士 事務所登録	所在地	印
	社名	
	役職 代表者氏名	
	事務所登録番号	

- (注) 1. 複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入する。
2. 一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付する。

(2) 本施設の建設業務を行う者の建設業法による許可

土木一式 工事	所在地	印
	社名	
	役職 代表者氏名	
	建設業許可番号	
建築一式 工事	所在地	印
	社名	
	役職 代表者氏名	
	建設業許可番号	
電気工事	所在地	印
	社名	
	役職 代表者氏名	
	建設業許可番号	
機械器具 設置工事	所在地	印
	社名	
	役職 代表者氏名	
	建設業許可番号	

- (注) 特定建設業許可を証明する書類を添付する。

(3) 提出書類

全構成企業の会社概要（最新のもの）、営業経歴書（最新3か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付）を提出する。

※副産物等利活用を提案する場合、以下の（４）及び（５）について記載する。

（４）副産物等利活用施設の設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録

一級建築士 事務所登録	所在地 社名 役職 代表者氏名 事務所登録番号	印
----------------	----------------------------------	---

- （注） 1. 副産物等利活用に伴う建築物の築造を行う場合、副産物等利活用施設の設計を行う構成企業について記載する。
 2. 複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入する。
 3. 一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付する。

（５）副産物等利活用施設の建設業務を行う者の建設業法による許可

土木一式 工事	所在地 社名 役職 代表者氏名 建設業許可番号	印
建築一式 工事	所在地 社名 役職 代表者氏名 建設業許可番号	印
電気工事	所在地 社名 役職 代表者氏名 建設業許可番号	印
機械器具 設置工事	所在地 社名 役職 代表者氏名 建設業許可番号	印

（注） 特定建設業許可を証明する書類を添付する。

（６）提出書類

副産物等利活用を行う全構成企業の会社概要（最新のもの）、営業経歴書（最新３か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付）を提出する。（３）において提出している場合は不要である。

誓約書

東京都下水道局長殿

代表企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

印

令和 5 年 7 月 28 日付けで公告された「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関し、次の(1)から(6)までに掲げる参加資格を全て満たしており、事実と相違ないことを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (2) 「東京都下水道局競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱」（平成 18 年 3 月 30 日付 17 下経契第 225 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (3) 「東京都下水道局契約関係暴力団等対策措置要綱」（平成 22 年 10 月 22 日付 22 下経契第 203 号）第 3 条第 1 項に基づく排除措置を受けていないこと。
- (4) 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の規定により更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 255 号）第 21 条第 1 項の規定により再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、局が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）になく、経営状態に問題がないこと。
- (5) 審査委員会の委員との間に資本面において関係がないこと。
- (6) 本事業に関するアドバイザー業務に関係している以下の者及びその関連会社（親会社及び子会社を含む。）でないこと。
 - ・ 株式会社 NJS（所在地：東京都港区芝浦 1-1-1 浜松町ビルディング 14 階）
 - ・ 岩本法律事務所（所在地：東京都新宿区新宿 1-20-14 サンモール第 8-603）
 - ・ 西村あさひ法律事務所（所在地：東京都千代田区大手町 1-1-2 大手門タワー）

企業グループ構成表

1 代表企業		
所在地		
社名		
役職 代表者氏名		
担当者 氏名	所属	
電話		
E-Mail		
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください		
設計・建設 (土木・建築・機械・電気)	維持管理・運営	副産物等利活用
東京都入札参加資格※ 受付番号 (8桁) No. ()		
2 構成企業		
所在地		
社名		
役職 代表者氏名		
担当者 氏名	所属	
電話		
E-Mail		
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください		
設計・建設 (土木・建築・機械・電気)	維持管理・運営	副産物等利活用
東京都入札参加資格※ 受付番号 (8桁) No. ()		
3 構成企業		
所在地		
社名		
役職 代表者氏名		
担当者 氏名	所属	
電話		
E-Mail		
[本事業における役割] ※該当する役割に○を付けてください		
設計・建設 (土木・建築・機械・電気)	維持管理・運営	副産物等利活用
東京都入札参加資格※ 受付番号 (8桁) No. ()		

※東京都入札参加資格は該当する企業に記載する。

- (注) 1. 単独企業の場合は代表企業欄に記載する。
 2. 企業グループを組成する場合、構成企業（代表企業除く。）の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。
 3. 設計・建設を行う構成企業のうち1社以上の令和5・6年度東京都建設工事等競争入札参加資格受付票の写しを添付する。
 4. 維持管理・運営を行う構成企業のうち1社以上の令和5・6年度東京都物品買入れ等競争入札参加資格受付票の写しを添付する。

委任状

東京都下水道局長殿

企業グループ名

委任者（構成企業）

所在地

社名

役職 代表者氏名

受任者（代表企業）

所在地

社名

役職 代表者氏名

私（委任者）は、東京都下水道局が公告した「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」について、上記の企業グループの代表者（受任者）を代理人と定め、東京都下水道局と企業グループとの間における次の事項に関する権限を委任します。

- ① 参加表明書及び事業提案書の提出に関する件
- ② 契約締結に関する件
- ③ 発注者との折衝に関する件
- ④ 対価の請求及び受領に関する件
- ⑤ 各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件
- ⑥ 復代理人の選任に関する件
- ⑦ その他契約履行に関する一切の件

※ 委任者の記載欄は参考例であり、企業グループの実情に応じて適宜作成する。

(様式 2-6)

●●建設共同企業体 (特) 協定書 (甲)

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、_____建設共同企業体 (特) (以下「企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地) (所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を _____ に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、___年___月___日に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後 6 箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の解散の時期は、構成企業全員の同意を得て、これを延長することができる。

(構成企業の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成企業は、次のとおりとする。

所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____

(代表者の名称) (会社名)

第 6 条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成企業の出資の割合等)

第 8 条 当企業体の構成企業の出資割合は、別に定めるところによるものとする。

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成企業が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成企業の責任)

第 10 条 各構成企業は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成企業に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成企業が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成企業の脱退に対する措置)

第16条 構成企業は、発注者及び構成企業全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成企業のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成企業が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成企業のうち脱退した者があるときは、残存構成企業の出資の割合は、脱退構成企業が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成企業が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成企業の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成企業の出資金から構成企業が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成企業には利益金の配当は行わない。

(構成企業の除名)

第16条の2 当企業体は、構成企業のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成企業全員及び発注者の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成企業に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成企業を除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成企業の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成企業のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成企業全員及び発注者の承認により残存構成企業のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成企業が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

外____社は、上記のとおり____特別企業体(特)協定を締結したので、その証拠としてこの協定書____通を作成し、各通に構成企業が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 5年 月 日

会社名
代表者名 実印

会社名
代表者名 実印

会社名
代表者名 実印

●●建設共同企業体（特）協定書

第8条に基づく協定書

東京都下水道局発注に係る下記工事については、_____建設共同企業体（特）協定書第8条の規定により、当企業体構成企業の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成企業の出資の割合は変わらないものとする。

記

- 1 工事件名 _____
- 2 出資の割合
- | | | |
|-----|-------|--------|
| 会社名 | _____ | _____% |
| 会社名 | _____ | _____% |
| 会社名 | _____ | _____% |
| 会社名 | _____ | _____% |
| 会社名 | _____ | _____% |

(代表会社名)

外 _____社は上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書__通を作成し、各通に構成企業が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

●●建設共同企業体（特）

代表者 会社名 _____

代表者名 _____ 実名

会社名 _____

代表者名 _____ 実名

会社名 _____

代表者名 _____ 実名

会社名 _____

代表者名 _____ 実名

(様式 2-7)

●●共同企業体 (特) 協定書 (甲)

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、維持管理・運營業務を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、_____共同企業体 (特) (以下「企業体」という。) と称する。

(事務所の所在地) (所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を _____ に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、____年____月____日に成立し、当企業体に係る維持管理・運營業務の委託契約の履行後 6 箇月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の解散の時期は、構成企業全員の同意を得て、これを延長することができる。

(構成企業の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成企業は、次のとおりとする。

所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____
所在地	_____
会社名	_____

(代表者の名称) (会社名)

第 6 条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、維持管理・運營業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成企業の出資の割合等)

第 8 条 当企業体の構成企業の出資割合は、別に定めるところによるものとする

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成企業が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第 9 条 当企業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに維持管理・運營業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、維持管理・運營業務の遂行に当たるものとする。

(構成企業の責任)

第 10 条 各構成企業は、維持管理・運營業務の委託契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第 11 条 当企業体の取引金融機関は、_____銀行_____支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第 12 条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成企業に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成企業が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成企業の脱退に対する措置)

第16条 構成企業は、発注者及び構成企業全員の承認がなければ、当企業体が維持管理・運営業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成企業のうち維持管理・運営期間において前項の規定により脱退した者がある場合には、残存構成企業が共同連帯して維持管理・運営業務を遂行する。

3 第1項の規定により構成企業のうち脱退した者があるときは、残存構成企業の出資の割合は、脱退構成企業が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成企業が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成企業の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成企業の出資金から構成企業が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成企業には利益金の配当は行わない。

(構成企業の除名)

第16条の2 当企業体は、構成企業のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成企業全員及び発注者の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成企業に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成企業の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合には、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成企業全員及び発注者の承認により残存構成企業のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成企業が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表会社名)

外____社は、上記のとおり_____特別企業体(特)協定を締結したので、その証拠としてこの協定書____通を作成し、各通に構成企業が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 5年 月 日

会社名
代表者名 実印

会社名
代表者名 実印

会社名
代表者名 実印

●●共同企業体（特）協定書

第8条に基づく協定書

東京都下水道局発注に係る下記業務については、_____共同企業体（特）協定書第8条の規定により、当企業体構成企業の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても構成企業の出資の割合は変わらないものとする。

記

- 1 業務件名 _____
- 2 出資の割合
- | | | | |
|-----|-------|-------|---|
| 会社名 | _____ | _____ | % |
| 会社名 | _____ | _____ | % |
| 会社名 | _____ | _____ | % |
| 会社名 | _____ | _____ | % |
| 会社名 | _____ | _____ | % |

(代表会社名)

外 _____社は上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書__通を作成し、各通に構成企業が記名捺印して各自所持するものとする。

年 月 日

●●共同企業体（特）

代表者 会社名 _____

代表者名 _____ 実名

会社名 _____

代表者名 _____ 実名

会社名 _____

代表者名 _____ 実名

会社名 _____

代表者名 _____ 実名

(様式 2-8)

導入実績調書

企業名

工事 内容	工 事 名	
	発 注 者 名	
	発 電 方 式	
	契 約 日	
	工 期	
	発 電 規 模	
技術的特記事項 (あれば記載)		

- (注) 1. 導入実績を持つ構成企業の数に応じて本様式にて追加・作成する。
2. 導入実績を証明する書類（コリンズの写し等）を添付する。

(様式 2-9)

提出書類チェックリスト

提出書類

- 参加表明書 (様式 2-1)
- 参加資格確認申請書 (様式 2-2)
- 一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し
- 特定建設業許可を証明する書類
- 誓約書 (様式 2-3)
- 企業グループ構成表 (様式 2-4)
- 令和 5・6 年度東京都建設工事等競争入札参加資格受付票の写し
- 令和 5・6 年度東京都物品買入れ等競争入札参加資格受付票の写し
- 委任状 (企業グループの場合、代表企業を除く構成企業ごとに作成。単独企業は不要)
(様式 2-5)
- 建設共同企業体協定書 (設計・建設業務において JV を結成する場合) (様式 2-6)
- 共同企業体協定書 (維持管理・運營業務において JV を結成する場合) (様式 2-7)
- 導入実績調書 (様式 2-8)
- 導入実績を証明する書類 (コリンズの写し等)
- 会社概要 (最新のもの、代表企業及び構成企業)
- 営業経歴書 (最新 3 か年、代表企業及び構成企業)

(注) 1. 添付漏れがないことを確認し、□にチェックを入れて提出する。

2. 営業経歴書は、直近 3 か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付する。

(様式 3)

令和 5 年 月 日

参加辞退届

東京都下水道局長殿

代表企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

印

令和 5 年 7 月 28 日付で公告された「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」について、東京都下水道局から参加資格を認められましたが、都合により本事業への参加を辞退します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

E-mail

(様式 I)

事業提案書全般に関する書類

応募者番号	
-------	--

応募者番号	
-------	--

(様式 I -1)

令和 5年 月 日

事業提案書提出書

東京都下水道局長殿

企業グループ名

代表企業

所在地

社名

役職 代表者氏名

印

令和 5年 7月 28日付で公告された「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」について、募集要項等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、本提案書類の一式は、募集要項の規定事項を遵守しており、要求水準書の要求水準と同等又はそれ以上の水準であり、記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

連絡担当者

所属

氏名

電話

E-mail

(様式 I -2)

特別目的会社における出資構成

No.	出資者		出資金額 (単位：円)	出資比率 (単位：%)
	出資者名	役割		
1(代表企業)				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
合 計				

- (注) 1. 特別目的会社（SPC）を設立する場合のみ、本様式を提出する。
 2. 記入欄が足りない場合は、適宜追加する。
 3. 出資金の下限はない。
 4. 代表企業は必ず出資者となるようにする。また、構成企業以外の出資者は認めない。
 5. 代表企業の出資比率については、出資者の中で最大となるようにする。

(様式Ⅱ)

事業提案概要書

提 案 内 容

本事業の意義、目的を十分理解した上で、本事業の実施方針及び提案する消化ガス発電技術、本施設の設計・建設及び維持管理・運営の概要について、以下の項目を含めて記載する。

- (1) 事業の実施方針
- (2) 消化ガス発電施設の施設規模・稼働日数
- (3) 本施設のフローと技術内容の特徴
- (4) 本事業における供給電力量、供給熱量、温室効果ガス排出量の削減効果
- (5) (4)の根拠(熱収支等)
- (6) 本施設の設計・建設に関する方針
- (7) 本施設の維持管理・運営に関する方針
- (8) 様式Ⅳ、Ⅴに示す PR ポイント
- (9) 副産物等利活用の概要 (提案を行う場合)

※本様式は提案概要を求めるものであり、本様式に記載した内容は評価対象とはならない。従って、提案に際して特に工夫・配慮した点については、該当する様式へ記載する。

(様式Ⅲ)

総事業費

応募者番号	
-------	--

総事業費	円
(内訳) 設計・建設費	円
(内訳) 維持管理・運営費	円
(内訳) 副産物等買取費	円

(様式Ⅲ-1)

設計・建設費

単位：円

費 目	内容・算定根拠	合 計
1. 設計費 ①	様式Ⅲ-1-1	
2. 建設費		—
1 機械設備工事	様式Ⅲ-1-2	
2 電気設備工事	様式Ⅲ-1-3	
3 土木工事	様式Ⅲ-1-4	
4 建築工事	様式Ⅲ-1-5	
建設費 計 ②		
合計 ①+②		

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 様式Ⅲ-1-1 から様式Ⅲ-1-5 と整合させる。様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とする。

(様式Ⅲ-1-1)

設計費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
設計費（更地化除く）					
1	直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
4	一般管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
小計(1)		式	1		

費目		単位	数量	合計	備考
設計費（更地化のみ）					
1	直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
4	一般管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
小計(2)		式	1		

合計 (1)+(2)		式	1		
------------	--	---	---	--	--

- (注) 1. 設計費は、更地化を除く費用と更地化の費用を分けて記載する。
2. 副産物等利活用施設を含まない。
3. 消費税及び地方消費税は含まない。
4. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
5. 様式Ⅲ-1 と整合させる。

(様式Ⅲ-1-2)

機械設備工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	消化ガス発電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	温水供給設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	三次処理水設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4		式	1		内訳明細書を添付してください。
5		式	1		内訳明細書を添付してください。
6		式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1		
直接工事費					
1	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②		式	1		
1	共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
2	現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
3	据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③		式	1		
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1		

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式Ⅲ-1 及び様式Ⅳ-10 と整合させる。

(様式Ⅲ-1-3)

電気設備工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
機器費					
1	高圧受変電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	負荷設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	接地	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	計装設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	監視制御設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6		式	1		内訳明細書を添付してください。
7		式	1		内訳明細書を添付してください。
8		式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①		式	1		
直接工事費					
1	輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②		式	1		
1	共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
2	現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
3	据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③		式	1		
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1		

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式Ⅲ-1 及び様式Ⅳ-11 と整合させる。

(様式Ⅲ-1-4)

土木工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
直接工事費（更地化除く）					
1	場内整備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2		式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①		式	1		
共通仮設費 ②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
小計(1) ①+②+③+④		式	1		

費目		単位	数量	合計	備考
直接工事費（更地化のみ）					
1	更地化（造成）	式	1		内訳明細書を添付してください。
2		式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①		式	1		
共通仮設費 ②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
小計(2) ①+②+③+④		式	1		
合計 (1)+(2)		式	1		

- (注) 1. 土木工事費は、更地化を除く費用と更地化の費用を分けて記載する。
2. 副産物等利活用施設を含まない。
3. 消費税及び地方消費税は含まない。
4. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
5. 場内整備は進入路及び排水関連の工事等を指し、更地化（造成）を含まない。
6. 様式Ⅲ-1 及び様式Ⅳ-12 と整合させる。

(様式Ⅲ-1-5)

建築工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
直接工事費					
1	建築物築造工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	建築機械設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	建築電気設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
4		式	1		
5		式	1		
6		式	1		
7		式	1		
8		式	1		
直接工事費 計 ①		式	1		
共通仮設費 ②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1		

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数は任意とする。
 4. 様式Ⅲ-1 及び様式Ⅳ-13 と整合させる。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-2)

維持管理・運営費

費目	20年間の総額	備考
維持管理・運営費		様式Ⅲ
固定費		様式Ⅲ-2-1
改築更新費		様式Ⅲ-2-2
合計		

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 様式Ⅲ-2-1 及び様式Ⅲ-2-2 と整合させる。様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とする。

(様式Ⅲ-2-1)

固定費内訳

1. 固定費合計

単位：円

費目	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
1 労務費	様式Ⅳ-15		
2 ユーティリティ費	様式Ⅲ-2-1-1①、様式Ⅲ-2-1-1②		
3 保全管理費	様式Ⅲ-2-1-2		
4 その他	その他内訳による		
合計			

2. その他（一般管理費等）内訳

単位：円

費目	内容・算定根拠	年間	20年間の総額
1 (例) 一般管理費			
2			
3			
合計			

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 内訳・算定根拠は可能な範囲で具体的に記入する。なお、別紙を用いて説明する場合、様式・頁数は任意とする。
 4. 様式Ⅲ-2、様式Ⅲ-2-1-1①、様式Ⅲ-2-1-2 及び様式Ⅳ-15 と整合させる。

(様式Ⅲ-2-1-1①)

ユーティリティ費内訳

項目	名称	年間	単位	20年間	単位	備考
ユーティリティ使用量						
上水	—		m ³ /年		m ³	
燃料			●/年		●	
			●/年		●	
薬品			●/年		●	
			●/年		●	
			●/年		●	
ユーティリティ費						
上水	—		円/年		円	
燃料			円/年		円	
			円/年		円	
薬品			円/年		円	
			円/年		円	
			円/年		円	
ユーティリティ費 合計		—	—		円	

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 燃料名及び薬品名を名称欄に記載する。
 4. 適用する単位を記載する。
 5. 様式Ⅲ-2-1、様式Ⅲ-2-1-1②及び様式Ⅳ-16 と整合させる。

(様式Ⅲ-2-1-1②)

ユーティリティ費単価

項目		単価	
燃料単価	燃料名		円／●
	燃料名		円／●
薬品単価	薬品名		円／●
	薬品名		円／●
	薬品名		円／●

- (注) 1. 副産物等利活用を提案する場合は記載する。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 燃料名及び薬品名を記載し、それぞれに対して購入単価、適用する単位を記入する。
 4. 単価を設定する場合、理由・算定根拠について示す。様式・頁数は任意とする。
 5. 様式Ⅲ-2-1-1①と整合させる。

(様式Ⅲ-2-1-2)

保安全管理費内訳

単位：円

費 目	年間	20年間の総額	備考
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
			詳細内容、算定根拠を添付してください
合計			

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 可能な限り詳細に費目を分けて記載する。
 4. 詳細内容・算定根拠を添付する。なお、様式・頁数は任意とする。
 5. 様式Ⅲ-2-1 と整合させる。

応募者番号	
-------	--

(様式Ⅲ-2-2)

改築更新費内訳

単位：円

費 目 (内容)	維持管理・運営期間 (R9.4.1～R29.3.31)																		合 計			
	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度		令和27年度	令和28年度	
合 計																						

- (注) 1. 副産物等利活用施設を含まない。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 可能な限り内容を分けて、年度毎の改築更新費を記載する。
 4. A3 版横書きで作成する。
 5. 内訳・算定根拠は様式Ⅳ-17 に示す。
 6. 様式Ⅲ-2 と整合させる。

(様式Ⅲ-3)

副産物等買取費

副産物等対象物

項目	単位	年間	提案期間の総額
副産物等買取費	円／年		
副産物等買取予定数量	●／年		
副産物等買取単価	円／●		

- (注) 1. 副産物等利活用を提案する場合は記載する。
 2. 消費税及び地方消費税は含まない。
 3. 副産物等買取予定数量及び買取単価が年度毎に異なる場合は、各年度に対する買取予定数量及び買取単価の表を別途添付する。
 4. 副産物等利活用における維持管理・運営期間（提案期間）は事業者の提案とする。
 5. 適用する単位を記載する。
 6. 様式Ⅲ及び様式Ⅳ-19と整合させる。
 7. 副産物等対象物の種類が複数ある場合は、表を追加する。

(様式IV)

基礎審査に係る事業提案書

応募者番号	
-------	--

(様式IV-2)

事業の基本方針

提 案 内 容

募集要項、要求水準書、審査基準の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載する。

- 1 本事業の基本方針について
- 2 本事業の課題認識及びその対応方針について
- 3 その他

(様式IV-3)

事業概要及びプロセス

提 案 内 容

本施設の概要及びプロセス（消化ガス発電、温水供給、ユーティリティ系統等）と各プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、本施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するに当たっての設計諸元、基本事項等、基本的な考え方を記載する。

(様式IV-4)

局への電力供給

提 案 内 容

1 供給電力量

項目	提案値	単位	備考
供給電力量 (①—②)		万 kWh/年	
(内訳①) 発電電力量		万 kWh/年	
(内訳②) 電力使用量		万 kWh/年	

(注) 1. 発電電力量の算定根拠、電力使用量の算定根拠に対する計算書を添付する。電力使用量以外の計算書の様式・頁数は任意とする。

2. 消化ガスの条件は、要求水準書の「第 1_3(1) 消化ガス」による。なお、消化ガスの年間の日平均供給量は 42,960 Nm³/日とし、季節変動等を考慮する。
3. 電力の供給条件は、要求水準書の「第 1_4(1) 局への電力供給」による。
4. 温水の供給条件は、要求水準書の「第 1_4(2) 局への温水供給」による。ただし、日平均供給熱量は、5月～10月を 254,000MJ/日、11月～4月を 315,000MJ/日で月間一定とする。
5. 様式IV-16 及び様式V-1 と整合させる。

2 (内訳②) 電力使用量

設備名称	電力負荷 (kW)	稼働時間 (h/年)	負荷率 (%)	電力使用量 (kWh/年)
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
合計 (kWh/年)				0
合計 (万 kWh/年)				0

- (注) 1. 設備名称、電力負荷、稼働時間、負荷率及び電力使用量と合計を記載する。
2. 電力使用量は、本施設及び副産物等利活用施設で使用する電力量とし、三次処理水設備（事業者用送水ポンプ）も含める。
 3. 欄が不足する場合は、適宜追加する。

3 消化ガス供給量が一時的に消化ガス供給範囲を下回る場合の対応

消化ガス供給量が一時的に供給範囲を下回る場合の電力供給について記載する。

4 系統停電時の対応

系統停電時の電力供給について記載する。

(様式IV-5)

局への温水供給

提 案 内 容

1 消化ガス供給量が事業条件を満たす場合の温水供給

(日最大供給熱量を供給できることの確認)

項目	提案値	単位	備考
日最大供給熱量		MJ/日	
日最大供給熱量供給時の化石燃料使用量			
化石燃料の種類		—	
化石燃料使用量		●/日	

(注) 1. 消化ガスの条件は、要求水準書の「第 1_3(1) 消化ガス」とし、消化ガス供給量は供給範囲の下限值 31,820Nm³/日とした時に供給できる熱量を記載する。なお、化石燃料を用いても構わない。

2. 化石燃料を用いる場合は、その種類と使用量を記載する。

3. 化石燃料使用量の単位は適宜記載する。

4. 計算書として供給熱量の算定根拠（熱収支等）を示す。様式・頁数は任意とする。

5. 温水供給温度は 80℃程度とし、汚泥消化槽を加温後の温水（水温：65℃程度）を循環利用する。

2 化石燃料を用いずに供給できる熱量

(化石燃料を用いずに日平均供給熱量を供給できることの確認)

項目	提案値	単位	備考
化石燃料を用いずに供給できる熱量		MJ/日	

(注) 1. 消化ガスの条件は、要求水準書の「第 1_3(1) 消化ガス」による。なお、消化ガスの年間の日平均供給量は 42,960 Nm³/日とする。

2. 計算書として供給熱量の算定根拠（消化ガス発電施設の熱収支等）を示す。様式・頁数は任意とする。

3. 電力の供給条件は、要求水準書の「第 1_4(1) 局への電力供給」による。ただし、供給電力量は様式IV-4 と整合させる。

4. 温水供給温度は 80℃程度とし、汚泥消化槽を加温後の温水（水温：65℃程度）を循環利用する。

5. 様式V-2 と整合させる。

3 消化ガスが供給されない場合の温水供給

(化石燃料を用いて日平均供給熱量を供給できることの確認)

項目	提案値	単位	備考
化石燃料を用いた供給熱量		MJ/日	
化石燃料の種類		—	
化石燃料使用量		●/日	

- (注) 1. 化石燃料を用いて日平均供給熱量 284,000MJ/日以上を熱供給を行う。
2. 化石燃料使用量の単位は適宜記載する。
3. 計算書(熱収支等)として供給熱量の算定根拠を示す。様式・頁数は任意とする。
4. 温水供給温度は 80℃程度とし、汚泥消化槽を加温後の温水(水温: 65℃程度)を循環利用する。

4 消化ガス供給量が一時的に消化ガス供給範囲を下回る場合の対応

消化ガス供給量が一時的に供給範囲を下回る場合の温水供給について記載する。

5 系統停電時の対応

系統停電時の温水供給について記載する。

(様式IV-6)

温室効果ガス排出量の削減効果

提 案 内 容						
1 温室効果ガス排出量の削減効果						
項目	提案値	単位	備考			
温室効果ガス排出量の削減効果 (①—②)		t-CO ₂ /年				
(内訳①) 温室効果ガス削減量		t-CO ₂ /年				
(内訳②) 温室効果ガス排出量		t-CO ₂ /年				
<p>(注) 1. 算出に用いる計算書を内訳に記載する。</p> <p>2. 計算書には、各機器の電力負荷、電力使用量、発電電力量、送電電力量、供給電力量、燃料種類と使用量、薬品種類と使用量、また電力使用に係る温室効果ガス排出係数、燃料使用に係る温室効果ガス排出係数、薬品使用に係る温室効果ガス排出係数を明記する。</p> <p>3. 様式V-3 と整合させる。</p>						
<p>2 (内訳①) 温室効果ガス削減量： t-CO₂/年</p> <p>※小数第1位を四捨五入し、整数とする。</p>						
項目	発電電力量	単位	温室効果ガス 排出係数	単位	温室効果ガス 削減量	単位
発電電力 由来		万kWh/年	0.328	t-CO ₂ /千kWh		t-CO ₂ /年
<p>(注) 1. 温室効果ガス削減量の算出方法は、要求水準書「第 1_4(3)温室効果ガス排出量の削減効果」に準ずる。</p> <p>2. 発電電力量は様式IV-4 と整合させる。</p>						

3 (内訳②) 温室効果ガス排出量： t-CO₂/年

※小数第1位を四捨五入し、整数とする。

項目		使用量	単位	温室効果ガス排出係数	単位	温室効果ガス排出量	単位
電力由来	電力		kWh/年	0.328	t-CO ₂ /千kWh		t-CO ₂ /年
小計			kWh/年	—	—		t-CO ₂ /年
燃料由来	A重油		kL/年	2.71	t-CO ₂ /kL		t-CO ₂ /年
	()		●/年		t-CO ₂ /●		t-CO ₂ /年
	()		●/年		t-CO ₂ /●		t-CO ₂ /年
	()		●/年		t-CO ₂ /●		t-CO ₂ /年
小計		—	—	—	—		t-CO ₂ /年
薬品由来	高分子凝集剤		t/年	6.5	t-CO ₂ /t		t-CO ₂ /年
	()		●/年		t-CO ₂ /●		t-CO ₂ /年
	()		●/年		t-CO ₂ /●		t-CO ₂ /年
	()		●/年		t-CO ₂ /●		t-CO ₂ /年
小計		—	—	—	—		t-CO ₂ /年
合計		—	—	—	—		t-CO ₂ /年

(注) 1. 温室効果ガス排出量の算出方法は、要求水準書「第 1_4(3)温室効果ガス排出量の削減効果」に準ずる。

2. 排出係数を設定する場合は、根拠資料を添付する。
3. 燃料・薬品については、名称及び使用量の単位を記載する。
4. 使用量は様式IV-16 と整合させる。

4 電力、燃料、薬品使用量

- ・ 電力使用量については、様式IV-4 に示す。
- ・ 燃料使用量

設備名称	燃料名称	燃料使用量	単位
			●/年
			●/年
			●/年
			●/年

- (注) 1. 燃料を使用する設備名称、燃料名称、燃料使用量及び単位を記載する。
2. 欄が不足する場合は、適宜追加する。

・薬品使用量

設備名称	薬品名称	薬品使用量	単位
			●/年
			●/年
			●/年
			●/年

- (注) 1. 薬品を使用する設備名称、薬品名称、薬品使用量及び単位を記載する。
2. 欄が不足する場合は、適宜追加する。

(様式IV-7)

配置予定技術者（設計・建設）

(1) 設計に当たる者が配置する技術者（設計業務責任者）

所属会社名	
資格・ 免許等	

(2) 土木工事に当たる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

所属会社名		
資格・ 免許等		
申請時において従 事している 他の工事の有無	<input type="checkbox"/> 有り（ 件） <input type="checkbox"/> 無し	
	【有りの場合】 発注機関： 工事件名 工事期限：	
	本工事と重複し ないための対応 措置	

(3) 建築工事に当たる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

所属会社名		
資格・ 免許等		
申請時において従 事している 他の工事の有無	<input type="checkbox"/> 有り（ 件） <input type="checkbox"/> 無し	
	【有りの場合】 発注機関： 工事件名 工事期限：	
	本工事と重複し ないための対応 措置	

(4) 機械工事に当たる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

所 属 会 社 名		
資 格 ・ 免 許 等		
申請時において従 事している 他の工事の有無	□有り（ 件） □無し	
	【有りの場合】 発注機関： 工事件名 工事期限：	
	本工事と重複し ないための対応 措置	

(5) 電気工事に当たる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

所 属 会 社 名		
資 格 ・ 免 許 等		
申請時において従 事している 他の工事の有無	□有り（ 件） □無し	
	【有りの場合】 発注機関： 工事件名 工事期限：	
	本工事と重複し ないための対応 措置	

- (注) 1. 主任技術者又は監理技術者として配置予定の者に関する情報を記載する。
 2. それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。
 3. 様式IV-14と整合させる。

(様式IV-8)

配置予定技術者（維持管理・運営）

維持管理・運営業務に当たる者が配置する技術者（総括責任者）

所属会社名	
資格・免許等	

- (注) 1. 維持管理・運営業務の総括責任者として配置予定の者に関する情報を記載する。
2. 資格・免許等はあれば記載する。
3. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。
4. 様式IV-15と整合させる。

配置計画

提 案 内 容

1 配置計画

本施設のフローと施設配置との関係について、その考え方及び特徴等、施設全体の配置計画について記載する。また、効率的、合理的な配置とするための考え方を具体的に記載する。

2 本施設に関する維持管理動線

以下に示す維持管理動線を、施設配置平面図を用いて示すとともに、各動線の考え方と工夫した点、配慮すべき点について記載する。なお、平面図に示す動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示する。

- ・維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等）
- ・車両動線（一般車両、ユーティリティ搬入車両、改築更新工事等における工事用車両等）

3 その他

要求水準書に定められている事項のうち、上記「1 配置計画について」、「2 維持管理動線について」に記載していない事項があれば、本項に記載する。

(様式IV-10)

機械設備計画

提 案 内 容

1 計画検討書

本施設の機械設備に係る計画検討資料として、機器リスト(容量計算書)、熱収支計算書(フローを含む)機器配置配管平断面図を添付資料として添付する。なお、各計算書で使用する数値については根拠を明示する。添付資料の様式・頁数は任意とする。

熱収支計算書については、Microsoft Excel を使用し、セル内に数式を残した電子データも併せて提出する。

機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとする。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

(注) 1. 表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行う。

2. 「No.」については、上記フローシート等に示す機器番号と関連付ける。

3. 「仕様」には、容量、形式、性能、構造、材質等を記載する。

4. 「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数に記載する。

5. 「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載する。ただし、副本については、メーカー名は伏せる。

6. 様式Ⅲ-1-2における内訳明細書と整合させる。

2 消化ガス発電設備

消化ガス発電設備(必要に応じてシロキサン除去装置や消化ガス昇圧装置等を含む)の規模、型式、台数、運転方法とその考え方について記載する。

腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載する。

また、燃料・薬品を用いる場合は、貯蔵を含む供給設備等について記載する。なお、「様式IV-16 ユーティリティ使用量」に記載する事業提案値と相違ないように留意する。

3 温水供給設備

温水供給設備の規模、型式、運転方法とその考え方について記載する。

消化ガスや化石燃料を用いる温水供給設備の規模、型式、台数、運転方法とその考え方について記載する。また、化石燃料、薬品等を用いる場合は、貯蔵を含む供給設備等について記載する。なお、「様式IV-16 ユーティリティ使用量」に記載する事業提案値と相違ないように留意する。

局より一時的に消化ガスの供給が途絶えた場合の熱量供給方法について具体的に記載する。

腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載する。

4 三次処理水設備（事業者用送水ポンプ）

必要に応じ、三次処理水設備（事業者用送水ポンプ）の容量・台数、運転方法とその考え方について記載する。

腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載する。

5 その他

事業者提案により必要と考えられるその他設備があれば、ここに記載する。

(様式IV-11)

電気設備計画

提 案 内 容

1 計画検討書

本施設の電気設備に係る計画検討資料として、機器リスト(容量計算書)、単線結線図、監視制御システム構成図、計装フローを添付資料として添付する。なお、添付資料の様式・頁数は任意とする。

ただし、機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとする。

No.	機器名称	仕様	容量	台数	重量	メーカー

(注) 1. 表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行う。

2. 「No.」については、システム構成図、計装フロー等に示す機器と関連付ける。
3. 「仕様」には、形式、性能、構造、材質等を記載する。
4. 「容量」には、各機器の容量を記載する。
5. 「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には「()」にて予備機の数に記載する。
6. 「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載する。ただし、副本については、メーカー名は伏せる。
7. 様式Ⅲ-1-3における内訳明細書と整合させる。

2 高圧受変電設備

受電形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載する。

高圧配電盤、低圧配電盤及び所内変圧器に係る考え方を具体的に記載する。

3 負荷設備

運転制御方式に対する考え方を具体的に記載する。

高圧負荷に適用する開閉装置及び保護装置、低圧負荷に適用する開閉装置及び保護装置、制御装置、手動操作盤、PCS、速度制御装置、直流電源装置及び無停電電源装置に係る考え方を具体的に記載する。

4 接地

接地工事に係る考え方を具体的に記載する。

5 計装設備

計測、運転、監視制御等、管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載する。なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付する。

各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載する。

6 監視制御設備

設備毎にシステム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載する。

(様式IV-12)

土木計画

提 案 内 容

1 事前調査

事前調査を行う場合、調査時期、調査方法等に関し具体的な調査計画を示す。

2 場内整備

場内整備の実施範囲及び考え方について、具体的に記載する。

生活排水及びプラント排水の配管及び接続方法について記載する。

雨水排水の接続箇所について記載する。

本施設への進入路の整備方針について、考え方を具体的に記載する。

場内整備図等を添付資料として添付する。なお、添付資料の様式・頁数は任意とする。

なお、場内整備には更地化（造成）を含まない。

3 更地化（造成）

更地化（造成）に対する土工計画を具体的に示す。必要であれば添付資料で添付する。なお、添付資料の様式・頁数は任意とする。

建設残土及び建設汚泥の取り扱い方法について、考え方を具体的に記載する。

建設残土を場内に仮置きする場合の対処方法について、考え方を具体的に記載する。

(注) 様式Ⅲ-1-4における内訳明細書と整合させる。

(様式IV-13)

建築計画

提 案 内 容

1 施設計画

建築物の施設計画について、考え方を具体的に記載する。なお、建築物として、その他の機械室や休憩室を設ける場合は、その諸室も含めた施設計画とする。

事業用地の地下埋設物を考慮した建築物の配置及び基礎とする。

東日本旅客鉄道株式会社及び東京モノレール株式会社との事前協議の有無に対する考えを示し、事前協議が必要となりそうな場合には事前協議方針を示す。

基礎図、施設立面図・平面図・断面図、建築設備計画図等を添付資料として添付する。

2 建築計画

建築物の設計・建設計画について、考え方を具体的に記載する。必要に応じ建築設備を設ける。防火区画を示す。

消防法に該当する部分がある場合は、消防設備の考え方を具体的に記載する。

関連する図面については添付資料として添付する。

3 構造計画

機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記載する。

建築物の耐震計画について、考え方を具体的に記載する。

建築物と土木構造物との構造上の分類について、考え方を具体的に記載する。

4 建築設備工事

工事概要及びその理由について記載する。

(注) 様式Ⅲ-1-5における内訳明細書と整合させる。

(様式IV-14)

設計・建設計画

提 案 内 容

1 設計・建設工程

募集要項に示す事業スケジュールを踏まえ、設計及び建設期間における主要な行事、調査、許認可申請、事務手続、設計、建設（機械設備、電気設備、土木、建築ごと）、試運転、完成検査等の工程について記載する。工程の考え方も示すこと。なお、工程表については、添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。

2 許認可申請

本施設の建設に必要な許認可を一覧に示す。

主要な許認可申請については、添付資料で示す工程表に申請時期の目安を示す。

関係法令等	届出名称	届出窓口	届出時期

3 有資格者一覧

本施設の設計・建設に必要な有資格者を一覧に示す。

職種	資格	根拠法令

(注) 様式IV-7 と整合させる。

4 建設時の安全衛生管理及び防災等

建設時の安全衛生管理、火災を含む防災、既存施設に影響を及ぼす工程がある場合の対応について基本的な方針を記載する。

5 施工ヤード及び現場事務所

建設期間中に利用する施工ヤード範囲及び、現場事務所の設置場所等について配置図を添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。

6 試運転及び総合試運転

試運転の計画、方針及び試運転の対象設備等について記載する。

試運転を経て総合試運転を行う際の判断基準や時期等について記載する。

総合試運転の計画、総合試運転結果が要求水準書及び事業提案書の内容を満足していることの確認方法、総合試運転期間について記載する。

非常時停電、機器故障等が生じた場合を想定した緊急作動試験の方法について示す。

(様式IV-15)

維持管理・運営計画

提 案 内 容

1 維持管理実施体制表

(1) 維持管理体制

職種	人数	備考
(例)		
総括責任者		
運転管理責任者		

- (注) 1. 本表には、緊急時以外の維持管理体制について記載する。
 2. 職種のうち総括責任者は必ず記載する。
 3. 本体制とした理由等を別途記載する。
 4. 様式IV-8と整合させる。

(2) 有資格者の配置

資格	根拠法令	備考
(例)		
電気主任技術者		

- (注) 1. 本表には、本事業の維持管理・運営において必要となる有資格者について、資格名称及び根拠法令を記載する。なお、複数の資格を有する者の配置によって、必要な有資格者を兼務する場合は、兼務する資格が分かるよう備考に記載する。
 2. 本表に記載する有資格者のうち、電気主任技術者については必ず記入する。

(3) 緊急時の体制

自然災害発生時及び故障時等の緊急時に備えた非常時配置の体制について、想定される災害の程度や故障の程度に対する人員等の配置と理由を具体的に記載する。

2 維持管理・運営方針

本施設の維持管理・運営を行う際に作成する維持管理・運営マニュアル及び年間維持管理計画書の内容の基本となる、維持管理・運営業務の実施方針、施設運営方法、安全衛生管理や業務報告の方針を記載する。また、維持管理・運営時に必要な許認可及び緊急時の措置等について

て方針を示す。

3 モニタリング計画

事業者のセルフモニタリング方針、局が実施する維持管理・運営の状況確認に対する協力・報告内容等について記載する。

4 保険の付保

維持管理・運営上必要と考えられる保険の付保についてその予定を示す。目的と想定するリスクについても記載する。（物価変動リスクを除く）

5 環境計測

関連法令による計測項目に対し、環境計測の対象、試料のたまかな採取場所、試験項目及び頻度について示す。

関連法令により対象となる計測項目に加え、自主的に計測を行う項目がある場合にはその内容を示す。

(様式IV-16)

ユーティリティ使用量（維持管理・運営時）

提 案 内 容

維持管理・運營業務時に用いるユーティリティ使用量について、提案値を示す。

1 電力・上水・三次処理水使用量

種別	上限値	提案値	単位	備考
電力	—		kWh/年	補機動力等
上水	1m ³ /h 以下 24m ³ /日以下		m ³ /日	
三次処理水	2.3m ³ /min 以下 3,300m ³ /日以下		m ³ /日	

2 燃料・薬品使用量

種別	名称	提案値	単位	備考
燃料			●/日	
薬品			●/日	

- (注) 1. 燃料及び薬品の種類を記入の上、提案値を記入する。
 2. 複数種類の燃料及び薬品を用いる場合は適宜行を追加する。
 3. 単位は適宜変更及び記載する。
 4. 様式Ⅲ-2-1-1①、様式IV-4 及び様式IV-6 と整合させる。

(様式IV-17)

改築更新の計画

提 案 内 容

事業期間内に改築更新を行う場合、その方針として、対象設備と改築更新内容及びその頻度を記載する。

対象設備	内容	頻度 (●年に1度)

- (注) 1. 内容は具体的に記載する。
 2. 行が不足する場合は適宜追加する。
 3. 様式Ⅲ-2-2 と整合させる。
 4. 改築更新の内訳及び年度計画については添付資料として添付する。様式・頁数は任意とする。

(様式IV-18)

環境への配慮

提 案 内 容

1 騒音規制基準

時間帯		規制基準	提案値
朝	6時～8時	60dB	dB
昼間	8時～20時	70dB	dB
夕	20時～23時	60dB	dB
夜間	23時～6時	55dB	dB

- (注) 1. 上記提案値に関連する書類等がある場合は、添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。
2. 本センターの敷地境界における上記規制基準を満たす。
3. 建設時及び維持管理・運営時それぞれに対し示す。

2 振動規制基準

時間帯		規制基準	提案値
昼間	8時～20時	65dB	dB
夜間	20時～8時	60dB	dB

- (注) 1. 上記提案値に関連する書類等がある場合は、添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。
2. 本センターの敷地境界における上記規制基準を満たす。
3. 建設時及び維持管理・運営時それぞれに対し示す。

3 悪臭規制基準

項目	敷地境界線	煙突等気体排出口					排水
		排出口実高さ 15m 未満			排出口実高さ 15m 以上		
		排出口の口径が 0.6m 未満	排出口の口径が 0.6m 以上 0.9m 未満	排出口の口径が 0.9m 以上	排出口の実高さが周辺最大建物高さの 2.5 倍未満	排出口の実高さが周辺最大建物高さの 2.5 倍以上	
規制基準	臭気指数 13	臭気指数 35	臭気指数 30	臭気指数 27	$qt=549 \times H_0^2$	※1	臭気指数 29
提案値							

(注) 1. qt は、排出ガスの臭気排出強度（単位 $\text{Nm}^3/\text{分}$ ）を表す。

2. H_0 は、排出口の実高さ（単位 m）を表す。

3. ※1 は、敷地境界の規制基準を基礎として、悪臭防止法施行規則第 6 条の 2 に定める方法により算出する臭気排出強度である。

4. 上記提案値に関連する書類等がある場合は、添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。

5. 建設時及び維持管理・運営時それぞれに対し示す。

4 景観等への配慮

周辺環境への調和を図る景観等への配慮について記載する。

必要な場合、大田区等への届出を行う方針等について記載する。

(様式IV-19)

副産物等利活用計画

提 案 内 容

副産物等利活用について提案を行う場合は、以下の項目を含む副産物等利活用計画を記載する。

なお、副産物等利活用に係る実績やカタログ等があれば添付資料に添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。

様式Ⅲ-3 と整合させる。

- ・副産物等利活用の概要
- ・副産物等利活用施設の配置
- ・全体フロー
- ・機器リスト
- ・年度別製品製造量及び製品性状
- ・副産物等利活用実施時の費用収支計画

(様式V)

本審査に係る事業提案書

応募者番号	
-------	--

(様式V-1)

局への電力供給

提 案 内 容

1 局への電力供給

項目	提案値	単位	備考
供給電力量 (①—②)		万 kWh/年	
(内訳①) 発電電力量		万 kWh/年	
(内訳②) 電力使用量		万 kWh/年	

内訳は様式IV-4 のとおり。

(注) 様式IV-4 と整合させる。

(様式V-2)

局への温水供給

提案内容			
1 局への温水供給			
項目	提案値	単位	備考
化石燃料を用いずに供給できる熱量		MJ/日	
<p>内訳は様式IV-5のとおり。</p> <p>(注) 様式IV-5と整合させる。</p>			

(様式V-3)

温室効果ガス排出量の削減効果

提案内容			
1 温室効果ガス排出量の削減効果			
項目	提案値	単位	備考
温室効果ガス排出量の削減効果 (①—②)		t-CO ₂ /年	
(内訳①) 温室効果ガス削減量		t-CO ₂ /年	
(内訳②) 温室効果ガス排出量		t-CO ₂ /年	
<p>内訳は様式IV-6のとおり。</p> <p>(注) 様式IV-6と整合させる。</p>			

(様式V-4)

電力コストの縮減

提案内容			
1 電力コストの縮減			
項目	提案値	単位	備考
電力コスト		円/kWh	総事業費 ÷ 総供給電力量
総事業費 (①+②-③)		円	様式Ⅲ
(内訳①) 設計・建設費		円	様式Ⅲ-1
(内訳②) 維持管理・運営費		円	様式Ⅲ-2
(内訳③) 副産物等買取費		円	様式Ⅲ-3
総供給電力量		kWh	様式Ⅳ-4
<p>(注) 1. 総事業費は様式Ⅲと整合させる。</p> <p>2. 総供給電力量は以下の式により算出する。</p> <p style="padding-left: 40px;">総供給電力量[kWh] = 供給電力量[万 kWh/年] × 10,000 × 20 年</p> <p style="padding-left: 40px;">供給電力量は様式Ⅳ-4 と整合させる。</p>			

(様式V-5)

設計・建設時に対する提案書

提 案 内 容

設計・建設時に対する提案事項があれば提案を記載する。

なお、提案には根拠資料を添付する。根拠資料の様式・頁数は任意とする。

【評価方針】

- 1 消化ガス発電施設の導入実績（1,300kW 以上の導入実績。FIT 制度を活用した導入を含む）
- 2 維持管理・運営費の低減に資する施設
- 3 電力・熱の安定供給に資する施設
- 4 緊急時を考慮した施設
- 5 工期内での確実な工事の終了
- 6 デジタル技術を用いた効率的な設計・建設
- 7 建設時における安全対策
- 8 建設時における環境に対する配慮

(様式V-6)

維持管理・運営時に対する提案書

提 案 内 容

維持管理・運営時に対する提案事項があれば提案を記載する。

なお、提案には根拠資料を添付する。根拠資料の様式・頁数は任意とする。

【評価方針】

- 1 電力・熱の安定供給に資する維持管理の工夫
- 2 ユーティリティ費の低減に資する維持管理の工夫
- 3 維持管理・運営時における安全対策
- 4 安定的な維持管理・運営に向けた体制
- 5 デジタル技術を用いた効率的な維持管理・運営
- 6 緊急時を考慮した維持管理・運営（バックアップ体制等）
- 7 緊急時における他施設への波及防止
- 8 セルフモニタリングによるサービス水準の向上

(様式V-7)

その他の提案書

提 案 内 容

その他の提案事項があれば提案を記載する。

なお、提案には根拠資料を添付する。根拠資料の様式・頁数は任意とする。

【評価方針】

- 1 SDGs 視点での環境への配慮
- 2 物価変動リスクに対する対応（資材調達の工夫等）
- 3 安定的な事業運営に資する保険の付保
- 4 副産物等利活用による温室効果ガス削減などの社会貢献